

ドライバー確保に向け進展が期待される運賃交渉 ～「2024年度上期経営者アンケート」より～

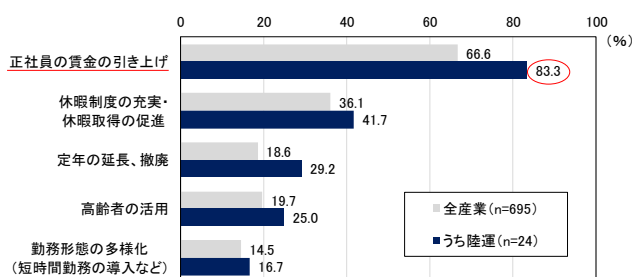
自動車運転の業務にかかる時間外労働の上限規制がスタートし、トラック事業者は新規ドライバーの確保に加え、既存人員の収入維持に向けた対応が迫られています。

トラック事業者の多くが賃上げに取り組む

ひろぎんHD経済産業調査部が今年4月に実施したアンケート調査によると、「人材の維持・確保」に向けて取り組んでいることとして、トラック事業者の83.3%が「正社員の賃金の引き上げ」を挙げており、全産業(66.6%)を大きく上回る結果となりました(図表1)。

ただし、2024年度の賃上げについては、「賃上げ実施を決定あるいは検討中」と回答した事業者は、全産業(82.8%)を下回る73.1%にとどまっています(図表2)。

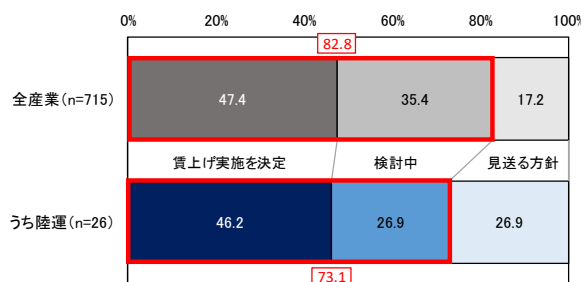
図表1 人材の維持・確保に向けた取り組み(上位5項目)



(注)複数回答(主なものを3つまで)

(資料) 当部「2024年度上期経営者アンケート」(2024年4月実施)(図表2・3とも同じ)

図表2 2024年度の正社員の賃上げ対応



持続的な賃上げに欠かせない適正な価格転嫁

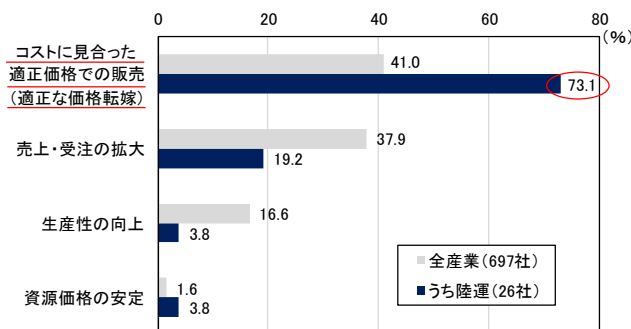
賃上げを見送る主な理由としては、「業績の低迷・悪化」や「経営環境・経済状況の先行き不透明感」のほか、「人件費(労務費)の価格転嫁が進まない」ことが挙げられています。

また、持続的な賃上げを実施する上で重要なこととして、「コストに見合った適正価格での販売(適正な価格転嫁)」を挙げる割合が73.1%と突出し、全産業(41.0%)を大きく上回っています(図表3)。

公正取引委員会は昨年11月、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を公表(※)しており、中小企業の価格交渉の適正化に向けた動きは広がっています。トラック業界においても荷主企業の理解の下、円滑な物流の維持に向けた運賃交渉の進展が期待されます。

(※)経済産業Report「2023年12月26日Vol. 37」参照

図表3 持続的な賃上げを実施する上で重要なこと(上位4項目)



(注)主なものの1つのみ

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に關しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：古谷 (TEL082-247-4958) までお願いします。